

平成24年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	対日直接投資の促進に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政運営担当)		<b>作成責任者</b>		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		<b>担当課室</b>	対日直接投資推進室		参事官 高橋淳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	7 対日直接投資の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「日本国内投資促進プログラム」(平成22年11月29日国内投資促進円卓会議決定) 「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定) 「円高への総合的対応策」(平成23年10月21日閣議決定) 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」(平成23年12月16日アジア拠点化・対日投資促進会議決定) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」(平成23年12月16日アジア拠点化・対日投資会議決定)の策定など、対日直接投資を推進するための関係府省庁の総合調整を行う。本プログラムに基づき、対日投資の促進を目指し、世界レベルで魅力ある事業・生活環境の整備を進めていく。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」(平成23年12月16日アジア拠点化・対日投資会議決定)に基づき、対日直接投資を推進するための関係府省庁の総合調整を行うための関連会議等を開催する。また、内閣府としては、本プログラムの対外的な広報の一環として、地方シンポジウム等を通じた施策の周知・広報を行う。 (参考:内閣府invest Japanホームページ)http://www.invest-japan.go.jp/							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	23	10	9	9	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	44	23	10	9	9	
	執行額	1.47	1.55	1.49				
	執行率(%)	3	7	16				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	地方シンポジウムにおけるアンケートの肯定的な評価の割合		成果実績	%	-	62	-	70
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」の策定及びフォローアップに関する会議及び会合等		活動実績	-	-	-	12月16日策定	年央にフォローアップ
			(当初見込み)	-	( - )	(年内に策定)	(年央にフォローアップ)	
<b>単位当たりコスト</b>	178365(円/回)		算出根拠	アジア拠点化・対日投資会議の開催にかかる経費 / 会議及び会合等の回数				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.38	0.06					
	職員旅費	0	2.73					
	委員等旅費	0.51	0.09					
	庁費	3.41	2.65					
	情報処理業務庁費	0.88	0.88					
	経済財政政策運営調査費	3.39	2.14					
	計	8.57	8.57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「新成長戦略」及び「日本再生のための戦略に向けて」等に位置づけられているように、成長著しいアジア等の成長力を取り込み、我が国経済を活性化させるために必要である。また、昨年度は、震災のため、利用率が大きくなっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の支出は、会議費、事務費及び報告書の印刷費等であり、いずれも庁費として適切に執行している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方シンポジウムについて、昨年度については「開かれた復興」に資するものとして、復興庁・外務省・経済産業省・JETROと共催で開催したものの、関係者が多岐に渡ることあり、アンケートを実施できなかった。しかしながら、「このような機会をまた設けて欲しい」といった肯定的な評価が多かった。また、地方シンポジウムについては、平成24年度も、「開かれた復興」に重点化して継続して取り組むこととしており、復興に資する対日投資の促進を図ってまいりたい。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	アジア拠点化・対日投資促進会議（議長：大串内閣府大臣政務官、構成員：関係府省庁政務官級）を開催し、世界レベルで魅力ある事業・生活環境整備の係る施策をとりまとめた「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」を平成23年12月16日にとりまとめた。プログラムについては、今後PDCAサイクルに基づき、フォローアップを行っていくこととしている。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		平成24年度に予算を削減しているが、執行実績が予算を下回っており、引き続き、事業内容の見直しを図るべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減		アジア拠点化、対日投資促進プログラムのフォローアップについては、予算の執行実績を勘案し、事業内容を見直し予算の縮減を行った。	
		一方で、同プログラムの広報活動については、総理から「対日直接投資の倍増目標を確実に達成するため、その具体的な工程を明確にするとともに、ワンストップサービスの徹底や大胆な国際的キャンペーンの展開、日本で仕事に従事する外国人にとっての生活環境の改善を進め、政府として対日投資歓迎の姿勢を世界に周知徹底すること。」（平成24年7月5日第6回国家戦略会議）との指示があったため、今後、海外でのセミナー、シンポジウムなど広報活動を展開するための予算を増額した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	21	平成23年行政事業レビュー	30

内閣府  
1.49百万円



会議費、事務費、  
印刷費等  
1.49百万円

（アジア拠点化・対日投資促進会議  
の開催費等）

**資金の流れ**  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					